

東北アジアの和解と日韓カトリック教会の役割

光延一郎

上智大学 神學部 教授 ・ 日本カトリック正義と平和協議会 祕書

今、「徴用工強制労働者」問題や日本軍「慰安婦」問題などをめぐって日韓政府の関係が険悪となり、日本では政府とメディアによるヘイトめいた韓国叩きが氾濫しており、多くの日本人はそうした情報をそのまま信じています。このような時に、真実に向かう時宜にかなった催しが行なわれることに感謝申し上げます。

1. 「3・1運動100周年 記念談話」

2015年の統計によると、韓国のカトリック信者は 5,655,504 人（日本は 436,505 人）だそうです。時代ごとの変化をみると、1890年：17,577人、1900年：42,441人、1910年：73,057人、1940年：113,496人、1945年：18万人（南北）、戦後の韓国としては、1949年15万人と増えていきました。現在は1890年と比べて38倍。その増加率は圧倒的です。

その理由の一つとして、韓国の歴史において、とりわけ1970～80年代の軍事独裁政権による人権抑圧に抵抗した民主化運動の中で、カトリック教会が社会運動に積極的

に関与したことにより、人々の信頼を得ていったということが挙げられるでしょう。

この歴史の根底には、もちろん日本による植民地支配があります。その過酷な侵略と抑圧の時代を生き抜くことで、韓国の民衆の霊性はキリスト教と触れ合い、民族の歴史に参与する形でキリスト教を土着化してきたのでしょう。

ところで、韓国カトリック教会は朝鮮時代末期に苛烈な迫害を受けましたが、その後の日帝による植民地下においては、安重根などの個人を除き、日本の支配に対する組織的な抵抗運動には消極的だったようです。それゆえ、今年3月1日の韓国カトリック司教会議長キム・フィジュン大司教による「3・1運動100周年記念談話」は、韓国カトリック教会の新たな決意を感じさせるものでした。

3・1運動100周年を迎え、韓国カトリック教会は、時代の兆候を正しく見ないまま、民族の苦しみと痛みを無視し、捨ててしまった過ちを慚愧の思いで省察し反省し、その歴史の現場で天主教会が自分のなすべき役割を果たさなかったことを告白します。日帝の強制併合に伴う民族の苦しみと痛みについても、教会を維持して信者を保護しなければならぬという政教分離政策を掲げ、解放を宣言しなければならぬ使命を無視したまま、信者の独立運動への参加を禁止しました。後には、信者に日本の侵略戦争に参加すること神社参拝を勧告することまでしました。

こうした談話に対して、韓国の近現代史とカトリック教会の歴史に多大な災いをもたらした日本におけるカトリック教会も沈黙しているわけにいきませんでした。

3・1独立運動100周年を記念する催しや文化活動は日本でも行われていました。しかし、日本のカトリック教会においても、その受けとめ方は、韓半島の人々の思いを理解したものではありませんでした。それゆえ韓国カトリック教会の談話に応えるかたちで、3月4日に日本カトリック正義と平和協議会の勝谷太一会長の談話「三・一独立運動100周年を迎えて」が発表されました。そこでは、次のように言われます。

日本の責任- 今年の3月1日は、私たち日本のカトリック教会にとっても、歴史を直視し、日本と朝鮮半島やアジアの人々を初めとする平和をいかに築くのかを問い直すべき日でしょう。日本のカトリック教会は、植民地時代の韓国カトリック教会に大きく関与しましたし、日本の侵略戦争への協力を信者に促したことについても責任があります。さらに1945年に植民地から解放された後の朝鮮戦争と南北分断の根源にも、明治以来の

日本の侵略政策という歴史があります。[…] 独立宣言書は、日本を非難断罪するためではなく、差別や民族の自己決定権を奪い取る植民地主義の克服という、より崇高な人類普遍の理想実現への呼びかけ・招きです。そしてこれは韓国・朝鮮の人びとのみならず、100年後の今を生きる世界のすべての人にとっても、記憶し、想起されるべき内容を含んでいます。それゆえ、私たち日本のカトリック教会信徒も、韓国カトリック教会とともに、この『宣言書』のめざす地平を見つめ、国家よりも人類、またキリスト者として、東アジアと世界の平和と人間の尊厳を尊重し合っていく人間の歩みを前進させることを祈り求めましょう。

また 2019年8月15日（聖母被昇天の日）には、日本カトリック正義と平和協議会長名で「日韓政府関係の和解に向けての会長談話」が出され、これに並行して、韓国カトリック正義と平和委員会からも委員長ペ・キヒョン司教名で、光復節・聖母マリアの被昇天のメッセージも発表されました。

勝谷司教様の談話においては、現在の日本と韓国との緊張は「日本の朝鮮半島への植民地支配とその清算過程で解決されずに残された問題に原因があることに注目すべきだ」とし、歴史に学び、またフェイクニュースに惑わされないようメディアリテラシーを身に着けること、相手をリスペクトする姿勢を基として、冷静で合理的に対話することなどについて語っています。

日本のカトリック教会は、天皇制に基づく軍国主義・全体主義の抑圧のもとで、望まざることであつたにしても、日本の過去の歴史的過ちに加担し、それにより韓国教会をも苦境に陥れたことに責任を負っています。

2. 韓国カトリック教会の社会参加と日本カトリック正義と平和協議会の始まり¹⁾

日本の過去の過ちについて、日本のカトリック教会が立場を表明したのは、1986年に東京で行われたアジア司教連盟総会における白柳誠一東京大司教によるアジア諸

1) 以下については、日本の援助修道会のシスター古屋敷一葉氏が2018年に同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科に提出した修士論文『「正平協」の切り開いた道－1970年代韓国民主化闘争支援活動を通して－』から多くを学ばせていただきました。

国に対する「戦責告白」でした。「わたしたち日本の司教は、日本人としても、日本の教会の一員として、日本が第2次世界大戦中にもたらした悲劇について、神とアジア・太平洋地域の兄弟たちにゆるしを願うものであります」。その後も、日本の司教団はたびたびこの問題に触れています。戦後50年司教団メッセージ「平和への決意」（1995年）では

今のわたしたちは、当時の民族主義の流れの中で、日本が国をあげてアジア・太平洋地域に兵を進めていこうとするとき、日本のカトリック教会が、そこに隠されていた非人間的、非福音的な流れに気づかず、尊いいのちを守るために神のみ心に沿って果たさなければならない預言者的な役割についての適切な認識に欠けていたことも、認めなければなりません

とします。

日本のカトリック教会が、こうして遅まきながら、過去の歴史責任について自覚するようになった要因の一つには、パウロ6世の呼びかけに従い、1970年代に正義と平和協議会が設立され、その活動に触発されたことがあると思います。そしてその活動は、韓国との関係がきっかけとなっています。

すなわち韓国カトリック教会が、1970～80年代の韓国での軍事独裁政権による人権抑圧に抵抗した民主化運動の中で社会問題に積極的に関与したことと、日本の正義と平和協議会の初期の活動が重なり合うのです。

韓国では1970年に「正義と平和委員会」が開始されました。日本でも「正義と平和委員会」としては1969年から準備が始まりましたが、現在の「日本カトリック正義と平和協議会」は、1974年に発足しました。活動を開始した当時の日本カトリック正義と平和協議会は、当時の韓国状況との関係から本格的な活動を始めたといえます。

その時代、韓国では軍事政権による苛烈な社会統制に対する市民のたたかいが続いていましたが、激しい弾圧の中、韓国の状況についての情報は、日本のジャーナリズムを通じて世界に伝わったという面があります。韓国の月刊誌『思想界』の編集主幹だった池明観氏は1972年来日し、日本の代表的な良心的出版社・岩波書店が発行する『世界』という雑誌に「TK生」の名で「韓国からの通信」を連載しました。この連載を通して、独裁政権に対する韓国民のたたかいが日本社会に明らかにされ、さ

らにそれが世界に発信されました。ここには、それまでになかった日韓の市民間の助け合いが生じていました。そしてこうした連帯には、そのきっかけとして日本のキリスト教会の働きあり、日本カトリック正義と平和協議会もそこで一役かかっていました。

かつて日本帝国主義の中心であった東京は、反面、皮肉なことにアジアの革命のセンター的役割をも担っていました。孫文や魯迅も東京にいましたし、また三・一独立運動に先立つ日本への留学生たちによる「2・8独立宣言」も、東京・神田の韓国YMCAでなされました。

今、日本の民主主義は残念ながら衰えています。日帝時代の孫たちのような人々が執権しており、メディアも教育もこの政権に屈し、それによって国民の多くが真実を認識することができず、政府の思うがままに操られています。ムン・ジェイン政権に敵対意識を強くもつ政権が「徴用工強制労働」問題についての韓国大法院判決をめぐって韓国バッシングを先導し、ヘイトまがいの情報がメディアやインターネットではびこっています。

これについては、8月15日に、日本カトリック正義と平和協議会会長勝谷太治司教の名で「日韓政府関係の和解に向けての会長談話」が発表されました。そこでは、日韓歴史認識の根本にある問題について学び、またメディアについてのリテラシーをしっかりと持つべきことが訴えられていますので、ご参照ください。

1973-74年に、韓国の問題とかかわった日本のキリスト教会の動きを回顧してみると次のようになります。

- ・1973年 5月 20日：韓国のキリスト教職者一同の「1973年韓国キリスト者宣言」
- ・1973年 8月 8日：金大中氏が東京で拉致される
- ・1973年 11月 5日：ソウル YMCA ホテルで「民主回復を求める時局宣言文」発表。
(署名者 15 名の中に、カトリック信者で詩人の金芝河氏やカトリック原州教区長の池学淳司教が含まれる)

こうした状況に対して、日本のキリスト教では、

- ・1973年 12月 30日：「神の正義と隣人愛を考える」集会在東京で開催（「社会正義を求めるカトリック有志の会」主催）。白柳誠一カトリック東京教区大司教が、これを積極的に支持。大司教は、個人的に金寿煥枢機卿、池司教とも友人関係。「有志の会」のメンバーの中に大司教の甥がおり、またこの「有志の会」に参加していた宋榮淳は、金寿煥枢機卿の親戚。
- ・1974年 1月 15日：「韓国問題キリスト者緊急会議」結成、声明発表。（160名余の日本人キリスト者が、東京の信濃町教会において韓国民主化闘争に連帯）。
- ・1974年 4月：金芝河氏逮捕（民青学連事件で指導的役割を果たしたとして）。7月に彼を含めた被告7人に死刑求刑。死刑判決を受けるが、無期懲役に減刑。
- ・1974年 5月 19日の初公判を前に、日本の正義と平和委員会は 5月 12日に記者会見を開き、11日付声明を発表。朴大統領、教皇庁正義と平和委員会、及び各国教会に急送された。
- ・1974年 6月 14日：東京のカトリック・カテドラルで、プロテスタント教会と合同の「韓国キリスト者の苦難にあずかる合同祈祷会」を開催。
- ・1974年 7月 6日：海外での会議を終えて日本経由で帰国した池学淳司教が、金浦空港で中央情報部に拘束される。（民青学連事件に際して、当時親交のあった詩人金芝河氏から学生たちに渡った活動資金が、司教から出たという疑いによって）。池司教は、7月 23日にまず記者会見を開いて「良心宣言」を配布、明洞聖堂で金寿煥枢機卿らとの共同ミサでその宣言を要約して述べたのち、再び拘束、起訴され、懲役 15 年の判決を受けた。
- ・1974年 7月 11日：発足した日本カトリック正義と平和協議会第一回例会で、白柳大司教により池司教拘束について報告された。池司教は帰国前日に東京大司教館に宿泊しており、この拘束の知らせは、大司教に衝撃を与えた。その報告に基づいて緊急動議がなされ、翌12日に中央協議会で記者会見をして、以下の声明を発表。
 - 一、日本カトリック正義と平和協議会は、韓国内において人権上これ以上黙視できない事態が進行しつつあることを、深く憂慮するものである。
 - 一、金芝河氏をはじめ六人に対し死刑さえ求刑する軍事裁判、池学淳司教の拘

束、金大中氏に対し昨年拉致事件以来加えられている自由の束縛、このような人権侵害に対しわれわれは人類の一員として強く抗議するものである。

- 一、われわれは正義のために苦しんでいる韓国の兄弟たちを心から支援し、彼らの苦しみをわれわれのものとする。
- 一、われわれは彼らの苦しみ的一端が、われわれ日本人の責任に帰せられることを深く悲しみ、反省するものである。
- 一、われわれは正義を守り人権侵害に反対する国際的世論を盛り上げるよう全世界の教会と善意の人々に呼びかけるものである。
- ・ 1974年 8月 4日：「キリスト者緊急集会」が開かれ、カトリックとプロテスタント教会合同でアピール文を出した。
- ・ 韓国教会では、池司教の釈放を求める祈祷会が繰り返し行われ、9月には若い神父たちを中心に「天主教正義具現司祭団」が結成された。
- ・ 金寿煥枢機卿はアジア広報司教東京会議出席のため来日した際、『カトリック新聞』編集部宛に感謝の手記（1974年 8月 11日付）を送った。池司教は「獄中からのメッセージ」（雑誌『世界』1974年 11月号）において、白柳大司教へ感謝の意も表現した。

こうした経過を回顧すると、韓国民主化闘争に関連して日本カトリック正義と平和協議会がまず声明文を出し、それが聖職者、信徒、プロテスタント教会の共同行動のきっかけをつくったことがわかります。

日本カトリック正義と平和協議会は、この後も「緊迫した韓国キリスト者の叫び」（1976年 3月 13日）、「韓国教会の十字架の道」（1976年 10月 9日）、「カトリック詩人金芝河の信仰と思想」（1976年 12月）などの冊子を発行し、1978年 4月には東京で「金芝河の釈放を！」連続シンポジウムを開催しました。さらに、

- ・ 1976年 11月 8日付で、世界各国の正義と平和委員会、NCC 関係、著名神学者に「金芝河を信じる宣言文」が送られた。

- ・1979年から 80年にかけて、日本カトリック正義と平和協議会から韓国首相や法相に金芝河の釈放を求める手紙を送っている。

このように、日本カトリック正義と平和協議会は、集会、合同祈祷会、声明発表やリーダーたちへの書簡による要請、学術的シンポジウム、冊子の発行などを通して日韓の問題の世論形成に微力ながら寄与してきました。

3. 韓国教会の社会問題への関与から日本のカトリック教会が学んだこと

韓国カトリック教会が1975年に発表した 「時局祈祷会に関する司教団行動指針」は、日本の正義と平和協議会にとっても、例えば次のような箇所に学ぶべき内容がありました。

- ・ 「苦痛を受けている人と人権保証と社会正義具現のため、我等は継続して祈らなければなりません。祈祷は福音的方法で行わなければなりません」。
- ・ 「不正腐敗、社会不条理、人権蹂躪等を告発する教会の発言権は継続して行使されねばなりません」。
- ・ 「教会が政治問題に関して倫理的判断を下すことは、すべての政治勢力に関係することであり政権の形態又は地位行きと時代に拘束を受けない不変の真理であります。従って教会はいつ もすべての政治勢力から超越した立場でなければなりません」。

こうした指針は基本的に 「現代世界憲章」76項の以下の文言に基づいていると言えるでしょう。

教会の任務と権限から考えて、教会と政治共同体とは決して 混同されるべきではなく、教会はいかなる政治体制にも結びついてはならない。[...] しかし教会は、いつ、どこにおいても、真の自由を持って信仰を説き、社会に関する自らの教えを伝え、人々の間において自らの任務を妨げられることなく遂行する権利をもっている。さらに、人間の基本的権利や靈魂の救いのために必要とあれば、教会は政治的秩序に関わる事柄につ

いても道徳的判断を下すことができる。

この立場に基づいて、当時の正義と平和協議会担当であった相馬信夫司教も、日本の司教総会に対して、韓国人権問題に日本のカトリック教会が関与することの意味を説明していました。

こうして韓国人権問題から活動を始めた日本正義と平和協議会は、その後、1974年10月21日にソウル地方法院で死刑判決を受けた韓国留学中の在日韓国人「政治犯」を救うキリスト者署名運動、光州事件に対する声明（1980年6月）、金大中氏および政治犯、良心の囚人についての要望書（1980年10月12日）などを通して日韓関係に注目し続け、さらに在日韓国朝鮮人の人々との連帯、在日韓国人の指紋押捺問題、日本軍「慰安婦」問題（1994-95年）にもかかわるようになります。それは、韓国の教会から「現代社会におけるキリスト者の具体的あり方、すなわち貧しい人々や抑圧されている人々の人間的解放という福音の証し」について学んでことにより、むしろ自らの足元を見直し、身近に存在する差別され虐げられている人々の側に立って発言・行動せねばならぬと考えるようになったからです。同時に、韓国との関係を通して、日本と近隣諸国との間の歴史問題、植民地責任の問題に気づくようになったのです。1995年11月に、韓国正義具現司祭団の咸世雄神父が「正平協」25周年祝賀会に招かれて講演をしました。彼はこれまでの活動への感謝とともに、日本の教会の課題について「戦争の断罪以前に、戦争当事者の実態を見極め、侵略について根本的に省みる姿勢が要求され」ており、「日本の教会は正しい歴史観の確立という課題は依然として残っている」と言っていると指摘しました。

さて日本のカトリック教会においては、日本社会の右傾化、歴史修正主義的風潮が強まっていることもあり、信者の間にも教会が社会や歴史の問題に関わることに無関心な人々、さらになんらかの抵抗を感じる人々が、やはり一定数います。正義と平和協議会が韓国民主化闘争支援に関わり、隣国に対する日本の罪を意識し始めても、その意識が日本のカトリック教会全体に理解されるには時間がかかっています。「教会は祈りの場所であり、社会の問題にかかわるべきでない」と考えている人々に対して、いまだに「なぜ教会は社会問題に関わるのか」が繰り返し説明されなければならないのが現実です。

こうした心の態度の根底にあるものについては、1998年に行われた日本の司教たちと男女修道会・宣教会の責任者たちの合同集会のためのアンケートの結果が示唆的です。すなわち、明治以降のそれぞれの時期の教会のあり方として、以下のことが指摘されました。

- ①「権威主義的、聖職者中心、特に戦前は外国人宣教師中心の教会。受動的立場に置かれる信徒たち」
- ②「聖書よりもカトリック要理を重視、護教的、上意下達の傾向」
- ③「社会の動きと没交渉、社会の問題点への洞察の欠如」
- ④「日本のカトリック教会共同体のビジョン・教区長のリーダーシップの欠如」

こうしたカトリック教会の性格が、社会に対して内向きで、世界や日本社会の問題を福音的価値から考えることを妨げてきたのかもしれませんが、それは、韓国カトリック教会が100年前の3・1独立運動に積極的に関与できなかった理由とも重なるのではないのでしょうか。

4．日韓カトリック教会の協力の拡がりから北東アジアの平和へ

第二バチカン公会議という大きな変革によって、カトリック教会全体が考え方を転換する過程において、韓国では教会が社会に目を向け、政権の政策によって虐げられたものために声を上げる機関として立ち上がりました。これに呼応して、日本のカトリック教会も隣国の過酷な状況に心を痛み、支援活動に取り組み始めました。

これ以後、その時々の方勢に応じて、それぞれのカトリック教会の立場、役割、意識についての理解も深まり、両国の教会とのつながりはさまざまな面で続けられています。1995年に始まった日韓司教団の交互訪問交流も、すでに二十数回を重ねています。

正義と平和協議会の関連では、とりわけ脱原発問題、平和と基地問題での交流が続いています。また上智大学・西江大学では、学生のスポーツ交流、教員間の学術的・文化的交流も続けられています。

しかしながら、日本の北東アジアの平和への意識は、今、停滞しています。それは現政権が、冷戦体制と1965年日韓基本条約体制（日本の歴史責任は無視しつつ、日米韓の軍事同盟により北朝鮮・中国・ロシアに対峙する）の継続をあきらめず望んでいるからです。安倍政権の北朝鮮敵視政策は一貫していますし、今はさらに韓国（ムン・ジェイン政権）まで敵視しています。これが日本メディアによって代弁されることで、日本人一般が、状況の変化、北東アジア平和への動きについていけなくなっています。

日韓葛藤の根本的原因は、日本側が歴史問題を意図的に無視し、特に日本による植民地支配の被害者の方々に対する姿勢が「請求権協定」を盾にした「補償」の問題としか考えようとしないうちにありまゝです。それに対して韓国側は、歴史問題と植民地支配がもたらした害悪についての被害者中心の「謝罪」です。日本側は、問題を意図的にずらして韓国側の求めに応じようとしません。さらにその根本には、1965年日韓基本条約第2条において、歴史問題を棚上げしたことがあります。これを日本国民はほとんど知りません。

安倍氏の中には、中国・ロシア・韓国・北朝鮮に対する嫌悪と恐れがあるようで、軍備を増大させつつアメリカにのみ従属して行きたいとの願望はあるようですが、オバマ政権とトランプ政権からも、特に日韓・日朝関係についての方向転換を求められて屈辱を覚えました。それにより東アジアにおける孤立の道を進もうとしています。安倍氏は、とりわけ「キャンドル革命」によって市民の力で政権を転覆させて韓国市民とムン・ジェイン政権を恐れていると思います。

それに対して、パク・クネ政権を弾劾したキャンドル革命を経た韓国民主主義の成熟には目を見張るものがあります。韓国の独立と民主化、そして「ろうそく革命」にまでいたる歴史の動きは、自国ファーストで分断され、権威主義的支配が横行する現代世界の状況において大きな希望だと思います。市民が政治に隷従した時代、政治権力が絶対的に国民を支配する時代が終わった社会をつくるために、常に民主化の改善と発展を当然とする市民意識が定着しているのを感じます。そしてそれは、長い歴史の苦闘を通して結ばれた実りであり、今まさに「3・1独立宣言」の理念が実現される時代が来たのだと思います。韓国カトリック教会が、こうした動きに参加している

ことに、私たち日本のカトリック教会としては、羨望を感じつつも、希望と誇らしさを覚えます。

日本は今、自らが引き起こした歴史の被害者の人権への責任を自覚し、1965年日韓基本条約および請求権協定の枠組みに代わる新たな日韓関係の法的枠組みを、韓国との対話において模索せねばならぬと思います。それは同時に、北朝鮮との関係にも及びます。東北アジアの平和のためには、日本が2002年のピョンヤン宣言に基づき北朝鮮との関係を改善し、国交樹立をめざす努力をせねばならぬと思います。日本が北朝鮮と国交を結ぶためには、北朝鮮との間でも歴史責任と賠償の問題を避けて通れません。

北東アジアが平和になるためには、そのプロセスへの日本の参加が不可欠です。日本の著名な北朝鮮研究者である和田春樹教授も指摘することですが、日本政府は、2002年のピョンヤン宣言に基づき北朝鮮との関係を改善し、国交樹立をめざす努力をせねばならぬと思います。日朝が連携し、文化交流、人道支援、制裁緩和、核ミサイル問題、経済協力問題、拉致問題について本腰を入れて交渉をするのなら、その関係によって日本は韓国と北朝鮮との間を仲介し、北東アジアの平和に貢献できると思います。

しかし現安倍政権は、一貫して北朝鮮敵視、つまり外交せず、圧力によってその政権の崩壊を促すという政策をとっています。国民をその政策に同調させるために、拉致問題を利用し、また核兵器の恐怖を煽る宣伝をさんざんしてきました。それによって、日本国民の北朝鮮への好感度は限りなく低く、また政府や行政による民族学校への補助金差別もあからさまで、それがさらに「嫌韓」ヘイトやマスコミによる韓国バッシングの容認をも招いていると思います。

過去150年間の北東アジアの戦争の元凶は、常に日本でした。その日本が、新たな北東アジアと世界の平和への道に積極的に参加してこそ、むしろ日本自体が、そして日本人自身が過去の桎梏から解放されるのだと思います。それをなすためには、この道を妨げる安倍政権をまず退陣させねばならぬと思います。

そのためには、韓国と日本の人々が、ナショナリズムに基づく「国民」意識ではなく、平和・民主主義・人権尊重などの価値観に基づく「市民」としての意識を共有し

ていくことがたいせつだと思います。韓国市民も、現在の日韓緊張については「NO 日本」ではなく「NO ABE」だとします。

安倍政権による社会コントロールが強まっている日本において、小さな希望の光は、民間の日韓交流、特に平和や人権問題にかかわる市民運動、そして宗教者・学者の連帯です。この連帯は、1965年以来ずっと続いています。そして日本においては、平和や社会正義に関しては、キリスト教内、カトリックとプロテスタントの連携は緊密ですし、またそれとつながる仏教者、および市民運動との関係も密です。

日韓カトリック教会の間には、市民的な連帯に加えて、さらにイエス・キリストの福音の価値を共有し、愛の神の支配に向かう共通の目標があります。韓国においては、カトリック教会とキリスト教諸教会との連携は必ずしもうまくいっていないようですが、エキュメニカルな運動と、そこから広がるさまざまな市民たちと手を取りあうことが必要だと思います。

日韓のキリスト教には、政治や経済の利害関係を越えたモラルの視点、とりわけ福音に基づく人権や人間の尊厳についての普遍的視点から相互の親交と協力を深めている姿を社会に示す必要があると思います。毎年行われている日韓司教間交流、福島原発事故以後続いている日韓カトリック教会脱核（脱原発）運動の連帯、若者たちの歴史認識や平和と和解を求める交流、日本の朝鮮学校（民族学校）支援など、小さなことですが、すでに実現している交流の成果をもう少し可視化することから始めていけばよいと思います。

日本のカトリック教会は、北朝鮮の核兵器について、特別なにも発言していませんが、11月の教皇フランシスコ訪日の際にも「核兵器禁止」のメッセージがはっきり示されることを期待しています。愛とつくしみ、人間の尊厳と人権を守る福音の視点から核兵器には無条件に反対というのが、ヨハネ23世の『地上の平和』以来のカトリック教会の立場です。その理由が、政治や地政学の観点を超えた「福音」であることを示すのが教会の務めでしょう。

私は政治学者ではないので、実証的な予言はできませんが、キリスト者として、イエス・キリストの福音に基づき、万民が「神の国」にあずかる日が来るのを日々祈っています。福音の理想は、一見、微弱なものですが、しかし実は人々の心を深く動か

し、大きな力になるものだと思います。それは、1970年代の韓国の民主化の際に、ミョンドン聖堂などでキリスト教の信仰者が果たしたのと同じことだったでしょう。

その視点から、悲運にも分断された民族が、まず統一されるべきことは歴史の必然だと思います。その点で、今のムン・ジェイン政権の統一への具体的努力には敬意を抱くとともに大いに期待しています。南北間にわだかまる長年の政治的不信は根深いものですが、民族の心底からの統一への悲願はどんな障害をも克服すると思います。日本を含め、外国からの抑圧に長年苦しんだ韓民族が成し遂げてきた解放と民主化の歴史は、民族統一の日をも必ずもたらすと信じ、また祈っています。日本も、その教会もそのために協力せねばならぬと思います。韓国の人々はとても創造的です、この分断状況をも必ずいつの日か克服していくと思います。

こうした関係を、国境を越えて、日韓をまたがるものとして広め、深めることにより、北東アジアの平和に少しでも貢献できればと祈ります。

동북아의 화해와 한일 가톨릭교회의 역할

미츠노부 이치로

조치대 신학부 교수 · 일본 가톨릭 정의평화협의회 비서

지금 「징용 강제 노역자」 문제나 일본군 「위안부」 문제 등을 둘러싸고 한일 정부의 관계가 험악해져, 일본에서는 정부와 언론에 의한 중오적인 한국 때리기가 범람하고 있어, 많은 일본인은 그러한 정보를 그대로 믿고 있습니다. 이러한 때에, 진실을 향한 시의적절한 행사가 이루어진 것을 감사드립니다.

1. 「3.1운동 100주년 기념 담화」

2015년 통계에 따르면 한국의 가톨릭 신자는 5,655,504명(일본은 436,505명)이라고 합니다. 시대별 변화를 보면, 1890년: 17,577명, 1900년: 42,422명, 1940년: 113,496명, 1945년: 18만 명(남북), 전후(戰後)의 한국은 1949년 15만 명으로 늘어났습니다. 현재는 1890년과 비교해서 38배. 그 증가율은 압도적입니다.

그 이유의 하나로 한국의 역사에 있어서 특히 1970-80년대 군사 독재 정권에 따른 인권 억압에 저항한 민주화 운동 중에 가톨릭교회가 사회 운동에 적극 관여함으로써 사람들의 신뢰를 얻어 나갔다는 것을 들 수 있을 것입니다.

이 역사의 근저(根底)에는 물론 일본에 의한 식민지 지배가 있습니다. 그 가혹한 침략

과 억압의 시대를 살아냄으로써 한국 민중의 영성은 그리스도교와 맞닿아 민족의 역사에 참여하는 형태로 그리스도교를 토착화해 온 것이었습니다.

그런데 한국 가톨릭교회는 조선시대 말기에 가혹한 박해를 받았지만, 그 후 일제에 의한 식민지 지배하에 있을 때에는 안중근 등 개인을 제외하고는 일본의 지배에 대한 조직적인 저항 운동은 소극적이었던 것 같습니다. 그래서 올해 3월 1일 한국천주교주교회의의 의장 김희중 대주교에 의한 「3.1운동 100주년 기념 담화」는 한국 가톨릭교회의 새로운 결의를 느끼게 하는 것이었습니다.

3.1운동 100주년을 맞이하며 한국 천주교회는 시대의 징표를 제대로 바라보지 못한 채 민족의 고통과 아픔을 외면하고 저버린 잘못을 부끄러운 마음으로 성찰하며 반성하고 그 역사의 현장에서 천주교회가 제구실을 다하지 못하였음을 고백합니다. 일제의 강제 병합에 따른 민족의 고통과 아픔에도, 교회를 보존하고 신자들을 보호해야 한다는 정교분리 정책을 내세워 해방을 선포해야 할 사명을 외면한 채 신자들의 독립운동 참여를 금지하였습니다. 나중에는 신자들에게 일제의 침략 전쟁에 참여할 것과 신사 참배를 권고하기까지 했습니다.

이러한 담화에 대해 한국 근현대사와 가톨릭교회의 역사에 지대한 재앙을 가져온 일본 가톨릭도 침묵할 수만은 없었습니다. 3.1 독립운동 100주년을 기념하는 행사와 문화 활동은 일본에서도 진행되고 있었습니다. 그러나 일본의 가톨릭교회에서도 이를 받아들이는 방식은 한반도 사람들의 생각을 이해하는 것이 아니었습니다. 그래서 한국 가톨릭교회의 담화에 응하는 형태로, 3월 4일 일본 가톨릭 정의평화협회의 가쓰야 타이치(勝谷太治) 회장의 담화 「3.1 독립운동 100주년을 맞이하여」가 발표되었습니다. 거기서는 다음과 같이 말합니다.

일본의 책임- 올해의 3월 1일은, 우리 일본의 가톨릭교회에게도 역사를 직시하고 일본과 한반도 및 아시아 사람들을 비롯한 평화를 어떻게 구축하는지를 되묻는 날일 것입니다. 일본의 가톨릭교회는 식민지 시대의 한국 가톨릭교회에 크게 관여했고, 일본의 침략전쟁에 대한 협력을 신자들에게 촉구한 데 대해서도 책임이 있습니다. 이어 1945년에 식민지에서 해방된 뒤 한국 전쟁과 남북 분단의 근원에도 메이지 유신 이후 일본의 침략 정책이라는 역사가 있습니다. [...] 독립선언서는, 일본을 비난, 단죄하기 위해서가 아니라, 차별과 민족의 자기 결정권을 박탈하는 식민지주의의 극복이라는, 더 숭고한 인류 보편적인 이상 실현에 대한 요구, 초대입니다. 그리고 이는 한국·조선 사람들뿐만 아니라 100년 뒤인 지금을 사는 세계의 모든

사람에게도 기억하며 상기되어야 할 내용을 담고 있습니다. 그러므로 우리 일본 가톨릭교회 신자들도 한국 가톨릭교회와 함께, 이 『선언서』가 지향하는 지평을 바라보며, 국가보다 인류, 또 그리스도인으로써 동아시아와 세계의 평화와 인간의 존엄을 서로 존중해 나가는 인간의 발걸음을 전진시켜 나갈 것을 기원합니다.

또 2019년 8월 15일(성모승천대축일)에는, 일본 가톨릭 정의평화협의회장 명의로 ‘한일 정부 관계의 화해를 위한 회장 담화’가 나오고, 이에 병행해서 한국 천주교 정의평화위원회에서도 위원장 배기현 주교 명의로 광복절·성모승천대축일 메시지도 발표되었습니다.

가쓰야 주교님의 담화에서는 현재 일본과 한국 사이의 긴장은 “일본의 한반도 식민지 지배와 그 청산 과정에서 해결되지 않고 남겨진 문제에 원인이 있음을 주목해야 한다”며 역사에서 배우고, 또 가짜 뉴스에 현혹되지 않도록 미디어 독해 능력을 갖출 것, 상대를 존중하는 자세를 기본으로, 냉정하고 합리적으로 대화하는 것 등을 말하고 있습니다.

일본의 가톨릭교회는 천황제에 기초한 군국주의, 전체주의의 억압 속에서 원치 않는 일이라 하더라도 일본의 과거 역사적 과오에 가담하고 이로 인해 한국 교회도 곤경에 빠뜨린 데 책임을 지고 있습니다.

2. 한국 가톨릭교회의 사회참여와 일본 가톨릭 정의평화협회의의 시작¹⁾

일본의 과거의 과오에 대해서 일본의 가톨릭교회가 입장을 표명한 것은 1986년 도쿄에서 행해진 아시아 주교 연맹 총회에서의 시라야나기 세이이치 도쿄 대주교에 의한 아시아 여러 나라에 대한 「전쟁 책임 고백」이었습니다. “우리 일본의 주교는 일본인으로서도, 일본 교회의 일원으로서도, 일본이 제2차 세계대전 중에 초래한 비극에 대해, 하느님과 아시아·태평양 지역의 형제들에게 용서를 구하는 것입니다.” 그 후에도 일본의 주교단은 자주 이 문제를 언급해 왔습니다. 전후(戰後) 50년 주교단 메시지 「평화에 대한 결의」(1995년)에서는

1) 이하에 대해서는 일본의 원조수도회의 후루야시키 이치요 수녀가 2018년에 도시샤 대학 대학원 글로벌 스터디스 연구과에 제출한 석사학위논문 『‘정평협’이 개척한 길- 1970년대 한국 민주화 투쟁 지원 활동을 통해』로부터 많은 것을 배웠습니다.

지금의 우리는 당시의 민족주의의 흐름 안에서 일본이 거국적으로 아시아·태평양 지역에 군대를 나아가게 했을 때, 일본의 가톨릭교회가 거기에 숨겨져 있었던 비인간적, 비복음적 흐름을 알아차리지 못하고, 귀한 생명을 지키기 위해 하느님의 마음에 따라 이루어져야 했던 예언자적인 역할에 대해 적절한 인식이 부족했던 것도 인정하지 않으면 안 됩니다.

라고 합니다.

일본의 가톨릭교회가 이렇게 늦었지만, 과거의 역사 책임에 대해 자각하게 된 요인 중 하나는 바로 6세의 요청에 따라 1970년대에 정의평화협의회가 설립되어 그 활동이 촉발된 것이라고 생각합니다. 그리고 그 활동은 한국과의 관계가 계기가 되고 있습니다.

즉, 한국 가톨릭교회가 1970-80년대 한국에서의 군사독재정권에 의한 인권 억압에 저항한 민주화 운동 속에서 사회 문제에 적극적으로 관여한 것과 일본의 정의평화협회의 초기의 활동이 맞물리는 것입니다.

한국에서는 1970년에 「정의평화위원회」가 시작되었습니다. 일본에서도 「정의평화위원회」로서는 1969년부터 준비가 시작되었습니다만, 현재의 「일본 가톨릭 정의평화협의회」는 1974년에 발족했습니다. 활동을 개시한 당시의 일본 가톨릭 정의평화협회의는 당시의 한국 정세와의 관계에서 본격적인 활동을 시작했다고 할 수 있습니다.

그 시절 한국은 군사정권의 가혹한 사회 통제에 대한 시민과의 전쟁이 이어지고 있었지만, 격심한 탄압 속에서 한국의 상황에 대한 정보는 일본의 저널리즘을 통해서 세계에 전해진 측면이 있습니다. 한국의 월간지 『사상계』의 편집주간이었던 지명관 씨는 1972년에 일본에 방문해서, 일본의 대표적인 양심적 출판사 이와나미서점이 발행하는 『세계』라는 잡지에 ‘TK생’이라는 이름으로 「한국으로부터의 통신」을 연재했습니다. 이 연재를 통해서 독재 정권에 대한 한국 시민의 싸움이 일본 사회에 밝혀졌고, 나아가 그것이 세계에 알려졌습니다. 여기에는 전에 없던 한일 시민들 간의 서로 돕기도 생겨났습니다. 그리고 이러한 연대에는, 그 계기로서 일본의 그리스도교의 작용이 있어, 일본 가톨릭 정의평화협의회도 거기서 한 몫을 하고 있었습니다.

한때 일본 제국주의의 중심이었던 도쿄는 반면, 아이러니하게도 아시아 혁명의 센터적인 역할을 담당하고 있었습니다. 쑨원(孫文)이나 루쉰(魯迅)도 도쿄에 있었고, 또 3.1 독립 운동에 앞서 일본 유학생들의 2.8 독립선언도 도쿄 간다(神田)의 한국 YMCA에서 이루어졌습니다.

지금 일본의 민주주의는 유감스럽지만 쇠퇴하고 있습니다. 일제강점기의 손자들 같은 사람들이 집권하고 있고, 언론이나 교육도 이 정권에 굴복해 많은 국민이 진실을 인식하지 못하고 정부 마음대로 조종되고 있습니다. 문재인 정권에 적대감을 강하게 갖고 있는 정권이 「징용공 강제 노동」 문제에 대한 한국 대법원 판결을 둘러싸고 한국 때리기에 앞장섰고, 험한 정보가 언론과 인터넷에 난무하고 있습니다.

이것에 대해서는 8월 15일에, 일본 가톨릭 정의평화협의회 회장 가쓰야 타이치 주교의 이름으로 「한일 정부 관계의 화해를 위한 회장 담화」가 발표되었습니다. 여기서는 한일 역사인식의 근본에 있는 문제에 대해 배우고, 또 미디어에 대한 독해 능력을 확실히 갖추어야 한다고 호소하고 있으니 참고하시기 바랍니다.

1973-74년에 한국 문제와 관련된 일본 그리스도교의 움직임을 회고해 보면 다음과 같습니다.

- 1973년 5월 20일: 한국의 그리스도교 성직자 일동의 「1973년 한국 그리스도인 선언」.
- 1973년 8월 8일: 김대중 씨가 도쿄에서 납치되다.
- 1973년 11월 5일: 서울 YMCA 호텔에서 「민주주의 회복을 촉구하는 사국선언문」 발표 (서명자 15명 중에, 가톨릭 신자인 시인 김지하 씨와 원주 교구장 지학순 주교 포함)

이러한 상황에 대해 일본의 그리스도교에서는,

- 1973년 12월 30일: 「하느님의 정의와 이웃 사랑을 생각하는」 집회가 도쿄에서 개최(「사회정의를 추구하는 가톨릭 유지회」 주최). 시라야나기 가톨릭 도쿄 교구 대주교가 이를 적극적으로 지지. 대주교는 개인적으로 김수환 추기경, 지학순 주교와도 친구 관계. 유지회 회원 중 대주교의 조카가 있고, 또 유지회에 참석했던 송영순은 김수환 추기경의 친척.
- 1974년 1월 15일: 「한국 문제 그리스도인 긴급회의」 결성, 성명 발표 (160여 명의 일본인 그리스도인이 도쿄 사나노마치교회에서 한국 민주화 투쟁에 연대)
- 1974년 4월: 김지하 씨 체포 (민청학련 사건에서 지도적인 역할을 다했다고 하여) 7월에 그를 포함한 피고 7명에게 사형 구형. 사형 판결을 받지만 무기징역으로 감형.

- 1974년 5월 19일의 첫 공판을 앞두고, 일본 정의평화위원회는 5월 12일에 기자회견을 열어, 11일 자 성명을 발표. 박 대통령, 교황청 정의평화위원회 및 각국 교회로 급송되었다.
- 1974년 6월 14일: 도쿄의 가톨릭 카테드랄에서 개신교회와 합동으로 「한국 그리스도인의 고난에 참여하는 합동기도회」를 개최.
- 1974년 7월 6일: 해외에서의 회의를 마치고 일본을 경유해 귀국한 지학순 주교가 김포공항에서 중앙정보부에 구속되다. (민청학련 사건 당시 친분이 있던 시인 김지하 씨로부터 학생들에게 건네진 활동 자금이 주교에게서 나왔다는 의심에 따라) 지 주교는 7월 23일 먼저 기자회견을 열어 「양심선언」을 배포, 명동성당에서 김수환 추기경 등과의 공동 미사로 그 선언을 요약해 말한 뒤 다시 구속, 기소되어 징역 15년의 판결을 받았다.
- 1974년 7월 11일: 발족한 일본 가톨릭 정의평화협의회 제1회 예회(例會)에서 시라야나기 대주교에 의해 지 주교 구속에 대해 보고되었다. 지 주교는 귀국 전날 도쿄 대주교관에 숙박했으며, 이 구속 소식은 대주교에게 충격을 줬다. 그 보고에 근거해 긴급 동의가 이루어져 다음날 12일에 중앙협의회에서 기자회견을 하고, 이하의 성명을 발표.
 - 일본 가톨릭 정의평화협의회는 한국 내에 있어서 인권 상 더 이상 묵시할 수 없는 사태가 진행되고 있음을 깊이 우려한다.
 - 김지하 씨를 비롯한 여섯 명에 대해 사형까지 구형하는 군사 재판, 지학순 주교 구속, 김대중 씨에 대한 작년의 납치 사건 이후 가해지고 있는 자유의 속박, 이러한 인권 침해에 대해 우리는 인류의 인원으로서 강하게 항의할 것이다.
 - 우리는 정의를 위해 고통 받고 있는 한국의 형제들을 진심으로 지원하고, 그들의 고통을 우리의 것으로 생각한다.
 - 우리는 그들의 고통의 한 부분이 우리들 일본인의 책임으로 귀착되는 것을 깊이 슬퍼하고 반성하는 바이다.
 - 우리는 정의를 지키고 인권 침해에 반대하는 국제적 여론을 고조시켜 줄 것을 전 세계의 교회와 선의를 가진 사람들에게 호소한다.
- 1974년 8월 4일: 「그리스도인 긴급집회」가 열려, 가톨릭과 개신교회 합동으로 호소문을 냈다.

- 한국 교회에서는 지 주교의 석방을 요구하는 기도회가 반복적으로 이루어졌으며, 9월에는 젊은 신부들을 중심으로 「천주교 정의구현사제단」이 결성되었다.
- 김수환 추기경은 아시아 홍보주교 도쿄 회의 참석차 일본에 방문했을 때, 『가톨릭신문』 편집부 앞으로 감사의 수기(1974년 8월 11일자)를 보냈다. 지 주교는 「옥중에서의 메시지」(잡지 『세계』 1974년 11월호)에서, 시라야나기 대주교에게 감사의 뜻도 표현했다.

이러한 경과를 회고하면 한국 민주화 투쟁과 관련하여 일본 가톨릭 정의평화협의회가 먼저 성명서를 내고, 그것이 성직자, 신자, 개신교회의 공동 행동의 계기를 만들었음을 알 수 있습니다.

일본 가톨릭 정의평화협의회는 이후에도 「긴박한 한국 그리스도인의 외침」(1976년 3월 13일), 「한국 교회의 십자가의 길」(1976년 10월 9일), 「가톨릭 시인 김지하의 신앙과 사상」(1976년 12월) 등의 책자를 발행했고, 1978년 4월에는 도쿄에서 「김지하의 석방을!」 연속 심포지엄을 개최했습니다. 게다가,

- 1976년 11월 8일 자로, 세계 각국의 정의평화위원회, NCC 관계, 저명 신학자에게 「김지하를 믿는 선언문」이 발송되었다.
- 1979년부터 90년에 걸쳐, 일본 가톨릭 정의평화협의회에서 한국 총리와 법무부장관에게 김지하의 석방을 촉구하는 편지를 보냈다.

이처럼 일본 가톨릭 정의평화협의회는 집회, 합동기도회, 성명 발표와 지도자들에게 서한에 의한 요청, 학술적 심포지엄, 책자 발행 등을 통해 한일 문제의 여론 형성에 미력하게나마 기여해 왔습니다.

3. 한국 교회의 사회 문제에 대한 관여에서 일본 가톨릭교회가 배운 것

한국 가톨릭교회가 1975년에 발표한 「시국기도회에 대한 주교단 행동지침」은, 일본의 정의평화협의회에서 정말로, 예를 들면 다음과 같은 부분에서 배워야 할 내용을 담고 있었습니다.

- 「고통을 받고 있는 사람과 인권 보장과 사회 정의 구현을 위해, 우리들은 계속해서 기도해야 합니다. 기도는 복음적 방법으로 하지 않으면 안 됩니다.」
- 「부정부패, 사회 부조리, 인권 유린 등을 고발하는 교회의 발언권은 계속 행사되어야 합니다.」
- 「교회가 정치 문제에 관하여 윤리적 판단을 내리는 것은 모든 정치 세력에 관계하는 것이며 정권의 형태 또는 지위 행보와 시대에 구속받지 않는 불변의 진리입니다. 따라서 교회는 항상 모든 정치 세력에서 초월한 입장이어야 합니다.」

이러한 지침은 기본적으로 「사목헌장」 76항의 다음과 같은 문구를 바탕으로 하고 있다고 말할 수 있습니다.

교회는 그 임무와 권한으로 보아 어느 모로도 정치 공동체와 혼동될 수 없으며, 결코 어떠한 정치 체제에도 얽매이지 않는다. [...] 그러나 교회가 언제나 어디에서나 참된 자유를 갖고 신앙을 선포하고, 사회에 대한 교리를 가르치며, 사람들 가운데에서 자기 임무를 자유로이 수행하고, 인간의 기본권과 영혼들의 구원이 요구할 때에는 정치 질서에 관한 일에 대하여도 윤리적 판단을 내리는 것은 정당하다.

이 입장을 바탕으로 당시 정의평화협회의 담당이었던 소마 노부오 주교도 일본 주교 총회에 대해, 한국 인권 문제에 일본 가톨릭교회가 관여하는 의미를 설명했습니다.

이렇게 한국의 인권 문제부터 활동을 시작한 일본 정의평화협회의는 그 뒤 1974년 10월 21일에 서울지방법원에서 사형 판결을 받은 한국 유학 중인 재일한국인 「정치범」을 구하는 그리스도인 서명 운동, 광주 사건에 대한 성명(1980년 6월), 김대중 씨 및 정치범, 양심수에 대한 요청서(1980년 10월 12일) 등을 통해서 한일관계에 주목하면서 다시 재일 조선인들과의 연대, 재일 한국인의 지문날인 문제, 일본군 「위안부」 문제(1994-95년)에도 관여하게 됩니다. 그것은 한국 교회에서 「현대 사회에 있어서 그리스도인의 구체적 자세, 즉 가난한 사람들과 억압받고 있는 사람들의 인간적 해방이라는 복음의 증거」에 대해 배움으로써 오히려 자신의 발밑을 다시 보고, 가까이에서 존재하는 차별받고 학대받는 사람들의 편에 서서 발언하고 행동하지 않으면 안 된다고 생각했기 때문입니다. 동시에 한국과의 관계를 통해서 일본과 가까운 나라 사이의 역사 문제, 식민지 책임의 문제를 깨닫게 되었습니다. 1995년 11월에 한국 정의구현사제단의 함세웅 신부가 「정평협」 25주년 축하회에

초청되어 강연을 하였습니다. 그는 지금까지의 활동에 대한 감사와 함께, 일본 교회의 과제에 대해 “전쟁의 단죄 이전에, 전쟁 당사자의 실태를 판별하고 침략에 대해 근본적으로 성찰하는 태도가 요구된다”라고 하였으며, “일본의 교회에게 바른 역사관의 확립이라는 과제는 여전히 남아 있다”고 말하며 지적했습니다.

그런데 일본의 가톨릭교회에 있어서는, 일본 사회의 우경화, 역사 수정주의적 풍조가 강해지고 있기도 해서, 신자 중에도 교회가 사회나 역사 문제에 관여하는 것에 무관심한 사람들, 나아가 모종의 저항을 느끼는 사람들이 역시 일정 부분 있습니다. 정의평화협회의 회가 한국 민주화 투쟁 지원에 관여하고 이웃 나라에 대한 일본의 죄를 의식하기 시작해도 그 의식이 일본 가톨릭교회 전체로 이해되려면 시간이 걸립니다. “교회는 기도하는 장소이며, 사회의 문제에 관여해서는 안 된다”라고 생각하고 있는 사람들에게 대해, 아직도 “왜 교회는 사회 문제에 관여하는가”가 반복해서 설명되어야 하는 것이 현실입니다.

이러한 마음의 태도의 근저에 있는 것에 대해서는, 1998년 행해진 일본의 주교들과 남녀 수도회·선교회의 책임자들의 합동 집회를 위한 앙케트 결과가 시사적입니다. 즉, 메이지 이후 각 시기의 교회의 자세로서 다음과 같은 것이 지적되었습니다.

- ① 「권위주의적, 성직자 중심, 특히 전쟁 전에는 외국인 선교사 중심의 교회, 수동적 입장에 놓이는 신자들」
- ② 「성경보다는 가톨릭 교리를 중시, 호교적, 상의하달(上意下達)적 경향」
- ③ 「사회의 움직임과 교섭하지 않음, 사회의 문제점에 대한 통찰의 결여」
- ④ 「일본 가톨릭교회 공동체의 비전·교구장의 리더십 결여」

이러한 가톨릭교회의 성격이, 사회에 대해서 내향적이며 세계나 일본 사회의 문제를 복음적 가치로부터 생각하는 것을 방해해 온 것일지도 모릅니다. 그것은 한국 가톨릭교회가 100년 전 3.1 독립운동에 적극적으로 관여하지 못한 이유와도 겹치지 않을까요.

4. 한일 가톨릭교회의 협력 확대에서 동북아의 평화로

제2차 바티칸 공의회라는 큰 변혁으로 가톨릭교회 전체가 사고방식을 전환하는 과정에

서, 한국에서는 교회가 사회로 눈을 돌렸고 정권의 정책에 의해 학대받는 이들을 위해 목소리를 높이는 기관으로 떠올랐습니다. 이에 호응하여 일본의 가톨릭교회도 이웃 나라의 가혹한 상황에 마음 아파하며 지원 활동에 나서기 시작했습니다.

이후, 그때그때의 상황에 따라 각 가톨릭교회의 입장, 역할, 의식에 대한 이해도 깊어졌으며, 양국 교회의 연결은 여러모로 깊어지고 있습니다. 1995년에 시작된 한일 주교단의 상호방문 교류도 이미 20여 차례를 거듭하고 있습니다.

정의평화협회의회와 관련해서는 특히 탈핵 문제, 평화와 기지문제 교류가 계속되고 있습니다. 또 조치대와 서강대에서는 학생의 스포츠 교류, 교원 사이의 학술적·문화적 교류도 계속되고 있습니다.

그러나 일본의 동북아 평화에 대한 의식은 지금 정체되어 있습니다. 그것은 현 정권이 냉전 체제와 1965년 한일기본조약체제(일본의 역사 책임은 무시하면서 한미일 군사 동맹에 의해 북한, 중국, 러시아에 대치함)의 지속을 변함없이 바라고 있기 때문입니다. 아베 정권의 북한 적대시 정책은 일관되고 있고, 지금은 심지어 한국(문재인 정권)까지 적대시하고 있습니다. 이것이 일본 미디어에 의해 대변되는 것으로, 일본인 일반이 정세의 변화, 동북아의 평화로의 움직임을 따라갈 수 없게 되어 있습니다.

한일 갈등의 근본 원인은 일본 측이 역사 문제를 의도적으로 무시하고, 특히 일본에 의한 식민지 지배 피해자들에 대한 자세가 「청구권 협정」을 방패막이로 한 「보상」의 문제로밖에 생각하려 하지 않는 데 있습니다. 반면 한국 측은, 역사 문제와 식민지 지배가 초래한 해악에 대한 피해자 중심의 「사죄」를 바라고 있습니다. 일본 측은 문제를 의도적으로 미루며 한국 측의 요구에 응하려 하지 않습니다. 더욱이 그 근본에는 1965년 한일 기본조약 제2조에서 역사 문제를 뒤로 미뤄둔 것이 있습니다. 이것을 일본 국민은 거의 모릅니다.

아베의 마음속에는, 중국, 러시아, 한국, 북한에 대한 혐오감과 공포가 있는 듯, 군비를 증대시키면서 미국에만 종속되어 가고 싶다는 소망이 있는 듯하지만, 오바마 정부와 트럼프 정부로부터도 특히 한일, 북일 관계에 대한 방향전환을 요구당하면서 굴욕을 느꼈습니다. 그것에 의해 동아시아에서의 고립의 길을 나아가려 하고 있습니다. 아베는 특히 촛불 혁명으로 시민의 힘으로 정권을 전복시킨 한국 시민과 문재인 정권을 두려워하고 있다고 생각합니다.

반면 박근혜 정권을 탄핵한 촛불혁명을 거친 한국 민주주의의 성숙에는 눈이 휘둥그레지는 일이 있습니다. 한국의 독립과 민주화, 그리고 ‘촛불혁명’에까지 이르는 역사의 움직임은 자국 퍼스트에서 분단되어, 권위주의적 지배가 횡행하는 현대세계의 상황에 큰 희망이라고 생각합니다. 시민이 정치에 예종(隸從)된 시대, 정치 권력이 절대적으로 국민을 지배하는 시대가 끝난 사회를 만들기 위해 항상 민주화의 개선과 발전을 당연하게 여기는 시민의식이 정착되어 있음을 느낍니다. 그리고 그것은, 오랜 역사의 고통을 통해 이루어진 결실이고, 비야흐로 「3.1 독립선언」의 이념이 실현되는 시대가 왔다고 생각합니다. 한국 가톨릭교회가 이러한 움직임에 참가하고 있는 것에 우리 일본의 가톨릭교회로서는 선망을 느끼면서도 희망과 자랑스러움을 느낍니다.

일본은 지금, 스스로 일으킨 역사의 피해자들의 인권에 대한 책임을 자각하고 1965년 한일 기본조약 및 청구권 협정의 틀을 대신하는 새로운 한일관계의 법적 틀을 한국과의 대화에 있어서 모색해야 한다고 생각합니다. 그것과 동시에, 북한과의 관계에도 이릅니다. 동북아의 평화를 위해서는, 일본이 2002년의 평양 선언에 기초해 북한과의 관계를 개선하고 국교 수립을 지향하는 노력을 하지 않으면 안 된다고 생각합니다. 일본이 북한과의 국교를 맺기 위해서는, 북한과의 사이에서도 역사 책임과 배상의 문제를 피할 수 없습니다.

동북아가 평화로워지기 위해서는, 그 프로세스에 대한 일본의 참가가 불가결합니다. 일본의 저명한 북한 연구자인 와다 하루키 교수도 지적하는 바이지만, 일본 정부는 2002년 평양 선언에 기초해 북한과의 관계를 개선하고 국교 수립을 목표로 하는 노력을 해야 한다고 생각합니다. 북일이 연계하여 문화교류, 인도적 지원, 제재 완화, 핵미사일 문제, 경제협력 문제, 납치 문제에 대해 진지하게 교섭한다면, 그 관계를 통해 일본은 한국과 북한 사이를 중재하고, 동북아 평화에 공헌할 수 있다고 생각합니다.

그러나 현 아베 정권은 일관되게 북한 적대시, 즉 외교하지 않고 압력에 의해 그 정권의 붕괴를 촉구한다는 정책을 취하고 있습니다. 국민을 그 정책에 동조시키기 위해 납치 문제를 이용하고 핵무기의 공포를 부추기는 선전을 일삼았습니다. 그로 인해 일본 국민의 북한에 대한 호감도는 지극히 낮고, 또 정부나 행정에 의한 민족 학교에의 보조금 차별도 명백해져, 그것이 한층 더 「협한」이나 매스컴에 의한 한국 때리기의 용인을 초래하고 있다고 생각합니다.

과거 150년간 동북아의 전쟁의 원흉은 항상 일본이었습니다. 그런 일본이 새로운 동북

아와 세계 평화에의 길에 적극적으로 참여하는 것이야말로 오히려 일본 자체가, 그리고 일본인 자신이 과거의 질곡에서 해방되는 것이라고 생각합니다. 그것을 이루기 위해서는 이 길을 가로막는 아베 정권을 먼저 퇴진시켜야 한다고 생각합니다.

그러기 위해서는 한국과 일본의 사람들이 내셔널리즘에 기초한 ‘국민’ 의식이 아니라, 평화·민주주의·인권 존중 등의 가치관에 근거한 ‘시민’으로서의 의식을 공유해 나가는 것이 중요하다고 생각합니다. 한국 시민도 현재의 한일 긴장에 대해서는 「NO 일본」이 아니라 「NO ABE」라고 합니다.

아베 정권에 의한 사회 통제가 심해지고 있는 일본에서 작은 희망의 빛은 민간의 한일 교류, 특히 평화와 인권 문제에 대한 시민 운동, 그리고 종교인·학자의 연대입니다. 이 연대는 1965년 이래로 계속 이어지고 있습니다. 그리고 일본에 있어서는 평화나 사회 정의에 관해서는 그리스도교 내, 가톨릭과 개신교의 제휴는 긴밀하고 또 그것과 연결된 불교인 및 시민 운동과의 관계도 밀접합니다.

한일 가톨릭교회 사이에는 시민적인 연대 외에도 더 나아가 예수 그리스도의 복음의 가치를 공유하고 사랑의 하느님의 지배를 향한 공통의 목표가 있습니다. 한국에서는 가톨릭 교회와 기타 그리스도교 계열과의 연대가 꼭 잘 되고 있지는 않은 것 같지만, 에큐메니컬한 운동과 거기서부터 확산되는 다양한 시민들과 손을 잡는 것이 필요하다고 생각합니다.

한국과 일본의 그리스도교는 정치와 경제의 이해 관계를 넘어선 도덕적 관점, 특히 복음에 기초한 인권과 인간의 존엄에 대한 보편적 관점에서 상호 간의 친교와 협력을 심화시키는 모습을 사회에 보일 필요가 있다고 생각합니다. 매년 이루어지는 한일 주교 간 교류, 후쿠시마 원전 사고 이후 계속되는 한일 가톨릭교회 탈핵(탈원전) 운동의 연대, 젊은 이들의 역사 인식과 평화와 화해를 위한 교류, 일본의 조선학교(민족학교) 지원 등, 작은 것이지만 이미 실현되고 있는 교류의 성과를 좀 더 가시화하는 것으로 시작해 나갔으면 좋겠다고 생각합니다.

일본 가톨릭교회는 북한의 핵무기에 대해 특별한 언급을 하지 않았지만, 11월 교황 프란치스코의 일본 방문 때도 「핵무기 금지」의 메시지가 분명히 나타나기를 기대하고 있습니다. 사랑과 자애, 인간의 존엄과 인권을 지키는 복음의 관점에서 핵무기에는 무조건 반대한다는 것이 요한 23세의 『지상의 평화』 이후 가톨릭교회의 입장입니다. 그 이유가 정치나 지정학의 관점을 넘은 「복음」이라는 것을 보이는 것이 교회의 의무일 것입니다.

제가 정치학자가 아니기 때문에 실증적인 예언은 할 수 없지만, 그리스도인으로서 예수 그리스도의 복음에 근거하여 만민이 「하느님의 나라」에 참여하는 날이 오기를 날마다 기도하고 있습니다. 복음의 이상은 언뜻 보기에는 미약한 것이지만, 하지만 실은 사람들의 마음을 깊게 움직이게 하고 큰 힘이 된다고 생각합니다. 그것은 1970년대 한국의 민주화 때 명동성당 등에서 그리스도교 신앙인들이 이루어냈던 것과 같은 것이지요.

그런 관점에서, 불운하게도 분단된 민족이 먼저 통일되어야 한다는 것은 역사의 필연이라고 생각합니다. 그 점에서 지금의 문재인 정권의 통일에 대한 구체적 노력에는 경의를 품는 것과 동시에 크게 기대하고 있습니다. 남북 간에 자리 잡은 오랜 정치적 불신은 뿌리 깊은 것이겠지만, 민족의 마음 깊은 곳의 통일에 대한 슬픈 염원은 어떤 장애라도 극복한다고 생각합니다. 일본을 포함한 외세의 억압에 오랫동안 고통 받은 한민족이 이룩한 해방과 민주화의 역사는 민족통일의 날을 반드시 가져올 것이라고 믿으며 또 기도하고 있습니다. 일본도, 그 교회도 그 때문에 협력하지 않으면 안 된다고 생각합니다. 한국 사람들은 매우 창조적이기 때문에 이 분단 상황도 반드시 언젠가 극복해 나갈 것입니다.

이러한 관계를, 국경을 초월하여 한국과 일본을 아우르는 것으로 넓히고 심화시킴으로써 동북아의 평화에 조금이라도 공헌할 수 있으면 좋겠습니다.